

令和6年度 第7回 教育研究評議会 要録

日時 令和6年11月20日(水) 13時00分～14時49分
場所 遠隔会議：第一会議室、各事務室等
出席者 榊理事長、高田学長、榎本理事、中山副学長、柳沢副学長、久保副学長、山内副学長、吉田文学部長、酒井理学部長、鈴木則子生活環境学部長、遊佐人間文化総合科学研究科長、高岡評議員、鍵和田評議員、篠田評議員、岡本評議員、松本評議員、黒子評議員、衣川評議員、宮林評議員
欠席者 藤田工学部長、鈴木広光評議員
列席者 青山監事、向総務課長、寺本企画課長、川村人事課長、幸田財務課長、奥施設課長、岡田情報課長/学術情報課長、荒堀国際課長、植田研究協力課長、米谷学務課長、角田学生生活課長、津寄入試課長、岩阪監査室長
議長 高田学長

議事に先立ち、前回記録を確認した。

I 審議事項

1. 両大学の附属学校園の将来像に関わる提言の骨子案について
高田学長から、資料1-1～1-2により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
2. 諸規程等の制定等について
 - (1) 奈良国立大学機構安全衛生管理規程の一部改正
 - (2) 奈良国立大学機構職員給与規程の一部改正
 - (3) 奈良国立大学機構奈良女子大学年俸制適用教員給与規程の一部改正
 - (4) 奈良国立大学機構期末手当及び勤勉手当の特例措置に関する細則の一部改正
榎本理事から、資料2～5により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会に付議することとした。
 - (5) 奈良女子大学国際特別奨学金規程の一部改正について
中山副学長から、資料6により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
 - (6) 奈良女子大学スチューデント・アシスタント実施要項の一部改正について
榎本理事から、資料7により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
3. 奈良教育大学との授業科目の連携について
高田学長から、奈良教育大学との連携開設科目の適用範囲の拡大にかかる検討について提案があり、審議の結果、そのメリットや懸念される事柄を十分に検討した上で、教養科目に限定せずに連携を検討していくことを承認した。
酒井理学部長から、これまでの連携による効果や課題を踏まえ、具体的に検討を行う組織を決めるべきであるとの発言があった。
松本評議員から、対面授業への奈良教育大学学生の参加について今後検討するのであれば、本学学生がアンケートで男性の参加を望まない旨の回答があったことを含めて、慎重な判断が必要であること、また、関連する科目の担当教員の意見を必ず事前に聞いてほしいとの発言があった。
柳沢副学長から、現状は、連携教育開発センターで検討する内容のうち、本学に関するものは、必ず教育計画室に諮っているが、今後も、同様にしていく必要がある旨、説明があった。
宮林評議員から、連携科目を決定する際に、卒業要件や課程認定など慎重に考えなければならない項目があり、チェックできる体制づくりが必要であること、また、連携を目的化するのではなく、連携する意義のある科目のみを対象としなければならないとの発言があった。
衣川評議員から、連携することの本学のメリットを明確にした上で検討を進める必要があるとの発言があった。
榊理事長から、本学の教職員の過大な負担は避けるべきだが、教員となって将来の教育を担う奈良教

育大学の学生に対し、奈良女子大学の科目を提供することは意義があることであり、学生がより良く育つ方策として検討していくべきであるため、協力をお願いしたいとの発言があった。

酒井理学部長から、奈良教育大が有する畑や実習林等を活用し、野外実習等を合同で実施できれば、本学学生や教員にとってもメリットがあるとの発言があった。

4. その他
特になし

II 報告事項

1. 令和6年度 第4回経営協議会 (R6.10.30) 報告について
高田学長から、資料1により報告があった。
2. 内部統制に関する研修会について
榎本理事から、資料2により報告があった。
3. 第4期中期目標中期計画及び評価指標の進捗について
中山副学長から、資料3により報告があった。
4. 情報セキュリティ e-learning の受講状況について
榎本理事から、資料4により報告があった。
山内副学長から、授業等で直接学生に受講を呼びかけることが効果的であるため、協力をお願いしたいとの説明があった。
5. 令和7年度科研費への応募状況について
久保副学長から、資料5により報告があった。
6. 外部資金（受託研究・共同研究・寄附金）の受入状況について
久保副学長から、資料6-1～6-2により報告があった。
資料6-2については、寄附者や共同研究者の情報があるため、回収資料とした。
7. アカデミック Week の開催について
久保副学長から、資料7により報告があった。
8. その他
 - ・ 社会権規約第十三条及び第156回国会衆議院文部科学委員会議事録について
宮林評議員から、資料8-1（中等教育及び高等教育に無償教育の漸進的な導入）～8-2（運営費交付金に言及した附帯決議）により、大学運営に関わる教育研究評議会の構成員で共有したい情報として、報告があった。
榎理事長から、ドイツでは憲法に基づいて授業料を無償化しており、社会においてもそうした考えが共有されている一方、日本社会においては高等教育の充実の必要性に関する理解が充分でないとの認識が示され、自身も国立大学法人理事長としての立場から粘り強く働きかけていこうと考えているが、個々の大学関係者においても、高等教育への理解者・支援者が増えていくよう周辺への働きかけをお願いしたい、との発言があった。
 - ・ 国立大学法人奈良国立大学機構における大学総括理事の選考等について
榎本理事から、資料9により報告があった。
 - ・ 次年度部局長等選考日程（案）について
総務課長から、資料10により報告があった。
 - ・ オープンアクセスの推進及びSGC博・学・カフェについて

山内副学長から、論文OA化のための手続きについて、学術情報センターのホームページに掲載した旨、報告があった。

山内副学長から、SGC 博・学・カフェについて、Web 上でもポスター発表を公開しており、また、研究科長賞の投票を行っているため投票をお願いしたい旨、発言があった。

- ・大学の将来設計について

榎本理事から、資料11により、大学進学率・進学者数推計から予測される課題に関する報告があった。

次回、教育研究評議会を令和6年12月18日（水）13時00分から開催することとして散会